

郵便局をメインバンクにしている世帯と、郵便局を全く利用しない世帯の比較

- 郵便局を最も多く利用する人と全く利用しない人での、世帯属性、金融行動の違いを分析し、今後の郵便貯金事業の経営に役立てる。

郵政総合研究所プロジェクト研究部 梶村 均

要約

- 1 郵便局をメインバンクとして利用している世帯と、郵便局を全く利用していない世帯では、世帯属性、金融行動に相違が見られる。
- 2 世帯属性では、世帯主男性比率、単身世帯割合、世帯主平均年齢、平均世帯収入、平均世帯貯蓄、平均世帯借入金、職業、居住都市規模、持ち家率に相違が見られる。
- 3 金融行動では、コンビニ ATM やインターネット、インターネットバンキングの利用、金融機関の選択理由(貯蓄、利用回数、決済口座としての利用)に相違が見られる。
- 4 郵便局不利用世帯は、郵便局を利用していない分、地銀、都銀を選択している。
- 5 年齢層別に分析すると、郵便局をメインバンクにしている世帯は世帯主年齢60歳以上の比率が高く、この年齢層の世帯属性、金融行動が、郵便局をメインバンクにしている世帯全体の世帯属性、金融行動に与える影響が大きい。

先の郵政総研レビュー[2004.10] (<http://iptpsv1/review/review-master.htm>) に掲載した調査研究論文では、「人々のメインバンク選択の動向」を分析した。そこでは、メインバンクを持っている世帯、持っていない世帯の比較、及びメインバンクを持っている世帯の、メインバンク別(都銀、地銀、郵便局、信金、農協)の世帯に関する比較を行った。今回は、郵便局をメインバンクにしている世帯と、郵便局を全く利用していない世帯を比較、分析した。分析にあたっては、前回と同様、郵政総合研究所が平成15年11月から12月に行った、金融機関利用に関する意識調査の個票を用いた。

全個票4182世帯のうち、郵便局に最も多く貯蓄し、最も利用回数が多く、決済口座としての利用件数も最も多い世帯は、331世帯となっている。一方、郵便局を利用していない世帯は597世帯ある。

以下では、これら郵便局をメインバンクにしている331世帯(以下、「郵便局メイン」という。)、郵便局を全然利用していない597世帯(以下、「郵便局不利用」という。)及び世帯全体4182世帯(以下、「全体」という。)を比較する。

1 世帯属性

まず世帯属性について見てみる。

表1 世帯属性1

	世帯数合計	世帯主男性比率	平均世帯人数	単身世帯割合
郵便局メイン	331世帯	71.0%	2.42人	34.5%
郵便局不利用	597	78.6	2.33	39.8
全体	4182	79.6	2.95	21.8

世帯主男性比率は、「郵便局メイン」は、「郵便局不利用」よりも7ポイント強低く、女性が世帯主の割合が高い。「郵便局メイン」は、単身世帯の割合が「郵便局不利用」よりも、5.3ポイント低い。「郵便局メイン」の二人以上世帯の平均世帯人数は3.18人、「郵便局不利用」の二人以上世帯の平均世帯人数は3.21人でほぼ同様となっている。

表2 世帯属性2

	世帯主平均年齢	平均世帯収入	平均世帯貯蓄	平均世帯借入金
郵便局メイン	56.4才	428.0万円	939.1万円	170.7万円
郵便局不利用	49.5	480.2	665.2	335.3
全体	52.3	565.7	1053.7	454.5

「郵便局メイン」の世帯主平均年齢は56.4才、「郵便局不利用」の世帯主平均年齢は49.5才となっており、「郵便局メイン」の世帯主平均年齢が約7才高齢である。「郵便局メイン」は、平均世帯収入は「郵便局不利用」より低いが、貯蓄は「郵便局不利用」よりかなり多い。また平均世帯借入金は、「郵便局メイン」は「郵便局不利用」よりもかなり少ない。しかし「郵便局メイン」、「郵便局不利用」とも、これら収入、貯蓄、借入金の額が、「全体」を下回っている。

表3 世帯主職業

	単位(%)							
	民間	官公庁	その他団体	農水	個人	パート	他	職業なし
郵便局メイン	21.6	8.6	1.5	3.1	8.3	10.5	3.7	42.6
郵便局不利用	44.4	2.6	3.4	2.1	15.9	8.9	1.2	21.5
全体	39.0	5.5	2.8	2.4	17.7	7.6	1.6	23.5

(注) 民間:民間企業 農水:農林水産 個人:個人経営 他:その他)

職業は、「郵便局メイン」は、職業なしが多く、次いで民間企業となっている。一方、「郵便局不利用」は、民間企業が多く、個人経営も「郵便局メイン」を大きく上回っている。職業なしの比率は「郵便局メイン」に比べて大幅に低い。

表4 都市規模別居住地

	単位(%)					
	都区部	政令指定都市	15万超市	5万超市	その他の市	町村
郵便局メイン	4.5	17.8	26.9	15.1	9.1	26.6
郵便局不利用	9.0	16.1	32.1	23.7	4.2	14.9
全体	7.8	18.0	29.6	20.3	5.7	18.6

(注) 15万超市:人口15万人以上の市 5万超市:人口5万人以上の市

居住地については、「郵便局不利用」に比べて「郵便局メイン」は、その他の市、町村の割合が高く、郵便局が地方でよく利用されていることを示している。

「郵便局不利用」の住居は都区部、人口15万人以上の市、人口5万人以上の市が多い。

表5 持ち家率

	単位(%)
	持ち家率
郵便局メイン	57.7
郵便局不利用	44.5
全体	65.1

持ち家率は、「郵便局メイン」は、「郵便局不利用」より高い。しかし、どちらも「全体」よりは低くなって

いる。

以上、見てきたが、「郵便局メイン」、「郵便局不利用」の世帯は、もちろん様々な形態があろうが、特徴的なことをまとめると、以下のとおりである。

	郵便局メイン	郵便局不利用	全体
世帯主男性比率	71.0%	78.6%	79.6%
単身世帯割合	34.5%	39.8%	21.8%
世帯主平均年齢	56.4才	49.5才	52.3才
平均世帯収入	428.0万円	480.2万円	565.7万円
平均世帯貯蓄	939.1万円	665.2万円	1053.7万円
平均世帯借入金	170.7万円	335.3万円	454.5万円
職業	職業なしが多い	民間企業が多い	---
居住地	町村部が多い	都市が多い	---
持ち家率	57.7%	44.5%	65.1%

2 金融行動

次に金融行動を比較する。

コンビニATMの利用は、「郵便局メイン」は低い割合となっている。「郵便局不利用」は、コンビニATMをよく利用している。

インターネット及びインターネットバンキングの利用は、「郵便局メイン」は低く、「郵便局不利用」の方が高い。

表6 コンビニATM等の利用

	単位(%)		
	コンビニATM	インターネット	インターネットバンキング
郵便局メイン	13.0	23.3	2.7
郵便局不利用	27.4	27.1	6.9
全体	21.6	35.0	7.0

(注) それぞれ、利用世帯の割合

次に、「郵便局不利用」、「郵便局メイン」、「全体」が金融機関を選択した理由で最も重視しているものについてまとめる(SA)。

表7 貯蓄額が最も多い金融機関

	単位(%)													
	店舗	AT	多い	以外	利率	手数	外務	相談	名	経営	イン	給与	他	
不利用	44.1	11.1	4.9	0.0	1.2	0.8	5.7	1.4	6.4	1.0	0.4	20.1	3.1	
郵便局	44.3	8.1	5.5	7.1	1.3	7.4	3.2	1.6	10.7	0.6	0.0	5.2	4.9	
全体	38.4	11.4	4.6	0.9	3.8	1.4	7.3	2.5	9.0	1.1	0.5	14.8	4.5	

(注) 店舗 店舗窓口が自宅や勤務先、よく行く場所に近い

AT ATM・CDが自宅や勤務先、よく行く場所に近い

多い 店舗やATM・CDの数が多い

以外 金融以外のサービスを同時に受けられる

利率 商品の利率、利回りがよい

手数 手数料が安い/手数料が無料である

外務 外務員(営業担当者)が訪問してくれる

相談 いろいろな相談に乗ってくれる

名 名の通った金融機関で信頼性が高い

経営 経営内容が優れている

イン インターネット上で取り引きできる

給与 勤め先の給与振込先である

他 その他

貯蓄額が最も多い金融機関についてみると、「郵便局不利用」も「郵便局メイン」も、店舗が近いことを選択理由として挙げている世帯が多い。ただし、ATM等が近くにあることについては、「郵便局メイン」ではやや少ない。また、「郵便局不利用」は「郵便局メイン」に比べて、金融以外のサービスを受けられること、手数料の安さ、名の通った金融機関であること、を選択理由として挙げている世帯が少ない。給与振込先であることは、「郵便局メイン」では少なく、「郵便局不利用」では、多くなっている。

表8 利用回数が最も多い金融機関

単位(%)

	店舗	AT	多い	以外	利率	手数	外務	相談	名	経営	イン	給与	他
不利用	48.1	14.0	6.2	0.2	0.2	0.7	3.1	1.5	5.1	0.2	0.0	18.4	2.4
郵便局	46.6	8.6	5.6	9.6	0.6	9.9	3.4	2.5	7.4	0.0	0.0	3.7	2.2
全体	41.9	16.1	6.0	0.5	0.5	1.4	4.7	1.6	5.3	0.7	0.6	17.4	3.3

表9 決済口座としての利用が最も多い金融機関

単位(%)

	店舗	AT	多い	以外	利率	手数	外務	相談	名	経営	イン	給与	他
不利用	48.3	12.0	5.0	0.0	0.0	0.2	3.3	1.9	4.6	0.4	0.2	21.5	2.6
郵便局	50.2	6.2	5.0	7.5	0.9	8.4	2.8	2.8	7.5	0.3	0.0	6.2	2.2
全体	43.3	14.4	4.7	0.6	0.2	1.0	4.3	1.5	5.0	0.8	0.2	20.0	4.0

利用回数が最も多い金融機関、決済口座としての利用が最も多い金融機関でも、ほぼ、同様の傾向が見られる。

以上、郵便局を利用しない世帯の特徴としては、ATM・CDが自宅や勤務先、よく行く場所に近かったり、また数が多いことと、給与振込を民間の金融機関で行っていることを挙げる世帯が多い。

次に、「郵便局不利用」は、どの金融機関を選択するのか、また、「全体」に比べて違いがあるのかについてまとめる。下表は、「郵便局不利用」と、「全体」の金融機関選択の割合である。

表10 貯蓄額が最も多い金融機関

単位(%)

	都銀	地銀	信金	農協	郵便局	その他
郵便局不利用	30.4	44.8	14.6	6.4	0	3.8
全体	20.4	28.6	11.8	6.5	25.7	7

表11 利用回数が最も多い金融機関

単位(%)

	都銀	地銀	信金	農協	郵便局	その他
郵便局不利用	30.6	48.1	13.3	7.1	0	0.9
全体	24.5	38.1	13.6	7.1	15.8	0.9

表12 決済口座としての利用が最も多い金融機関

単位(%)

	都銀	地銀	信金	農協	郵便局
郵便局不利用	30.9	47.8	13.7	7.6	0
全体	26.3	40.2	14.0	7.7	11.7

「郵便局不利用」は、「全体」に比べ、貯蓄額で都銀、地銀、信金を利用している世帯の割合が高く、利用、決済では都銀、地銀を選択している世帯の割合が高い。

3 世帯主年齢層別比較

郵便局をメインバンクにしている世帯と郵便局を全く利用していない世帯では、世帯主の平均年齢に大きな差がある。このことから、次に、世帯主年齢差が及ぼす影響を含めて分析するが、以下の世

帯数をみるとわかるとおり、「郵便局メイン」は世帯主年齢60歳以上が173世帯、全体の52.3%を占めることから、この年代層が「郵便局メイン」全体の平均にどのような影響を与えているかということを中心にみていくことにする。

表 13 世帯属性 1

	世帯数合計	世帯主男性比	平均世帯人数	単身世帯割合
郵便局1	57世帯	77.20%	1.89人	61.40%
郵便局2	101	79.2	3.13	22
郵便局3	173	64.2	2.19	32.9
郵便局不利用1	193	76.7	1.99	54.4
郵便局不利用2	219	79.9	2.66	34.6
郵便局不利用3	185	78.9	2.31	30.6
全体	4176	79.6	2.95	21.8

(注) 郵便局1、2、3は郵便局をメインバンクとしている世帯

郵便局不利用1、2、3は郵便局を全く利用していない世帯

世帯主年齢は次のとおり。

1: 20歳以上40歳未満

2: 40歳以上60歳未満

3: 60歳以上)

世帯主男性比率は、郵便局3の場合、かなり比率が低くなっている。他の世代では「郵便局メイン」と「郵便局不利用」はあまりかわらない。郵便局3の世帯主男性比率が著しく低いことが、1で見た「郵便局メイン」の世帯主男性比率を押し下げていることがわかる。平均世帯人数、単身世帯割合は、郵便局3に大きな特徴は見られない。

表 14 世帯属性 2

	万円		
	平均世帯収入	平均世帯貯蓄	平均世帯借入金
郵便局1	545.8	596.7	131.4
郵便局2	539.8	985.9	359.5
郵便局3	330.5	1018.4	74.2
郵便局不利用1	437.5	361.5	342.4
郵便局不利用2	588.7	657.4	463.4
郵便局不利用3	394.2	1010.6	180
全体	565.7	1053.7	454.5

続いて、平均世帯収入を見ると、郵便局3は、特に低くなっており、これが「郵便局メイン」の平均を押し下げていることがわかる。平均世帯貯蓄は、郵便局3は特に特徴は見られない。借入金は郵便局3が特に低くなっており、「郵便局メイン」の平均を押し下げている。

表 15 世帯主職業

	単位 (%)							
	民間企業	官公庁	その他団体	農水	個人	パート	他	職業なし
郵便局1	33.9	21.4	1.8	0	1.8	8.9	12.5	19.6
郵便局2	48	14	3	2	9	14	2	8
郵便局3	1.8	1.2	0.6	4.8	10.1	8.9	1.8	70.8
郵便局不利用1	68.8	3.6	4.7	0	7.8	8.3	1	5.7
郵便局不利用2	51.9	3.8	4.7	0.9	20.8	8.5	0.9	8.5
郵便局不利用3	9.9	0	0.6	5.5	18.8	9.9	1.7	53.6
全体	39	5.5	2.8	2.4	17.7	7.6	1.6	23.5

世帯主の職業について見ると、郵便局3では、職業無しが多く、これが「郵便局メイン」の職業無しの比率を押し上げている。

表 16 都市規模別居住地

	単位 (%)					
	都区部	政令指定都市	人口15万超	人口5万超	その他の市	町村
郵便局1	3.5	22.8	38.6	19.3	0	15.8
郵便局2	4	18.8	29.7	11.9	10.9	24.8
郵便局3	5.2	15.6	21.4	15.6	11	31.2
郵便局不利用1	13.5	12.4	33.2	26.4	1.6	13
郵便局不利用2	10	21	27.4	23.7	2.7	15.1
郵便局不利用3	3.2	14	36.6	21	8.6	16.7
全体	7.8	18	29.6	20.3	5.7	18.6

居住地については、郵便局3は、町村が特に多くなっている。

表 17 持ち家率

	単位 (%)
	持ち家率
郵便局1	10.5
郵便局2	59.4
郵便局3	72.3
郵便局不利用1	20.2
郵便局不利用2	47.9
郵便局不利用3	65.6
全体	65.1

持ち家率は、郵便局3は非常に高くなっている。

表 18 コンビニATM等の利用

	単位 (%)		
	コンビニATM	インターネット	インターネットバンキング
郵便局1	36.8	56.1	10.5
郵便局2	12.9	36.6	2
郵便局3	5.2	4.6	0.6
郵便局不利用1	47.2	50.3	11.9
郵便局不利用2	24.2	24.2	5.9
郵便局不利用3	10.8	6.5	2.7
全体	21.6	35	7

コンビニATMは、郵便局3で利用が少ない。ただし、他の年代層も「郵便局メイン」は少なくなっている。インターネット、インターネットバンキングも郵便局3の利用は少ない。

表 19 貯蓄額が最も多い金融機関

	単位 (%)													
	店舗	AT	多い	以外	利率	手数	外務	相談	名	経営	イン	給与	他	
郵便局1	28.8	13.5	17.3	1.9	1.9	13.5	0.0	0.0	3.8	0.0	0.0	13.5	5.8	
郵便局2	50.0	9.2	2.0	5.1	1.0	9.2	1.0	0.0	9.2	1.0	0.0	8.2	4.1	
郵便局3	45.9	5.7	3.8	10.1	1.3	4.4	5.7	3.1	13.8	0.6	0.0	0.6	5.0	
郵便局不利用1	38.0	12.7	7.2	0.0	1.2	1.8	2.4	0.0	7.2	0.0	0.6	27.7	1.2	
郵便局不利用2	40.6	13.5	5.7	0.0	2.1	0.0	4.2	1.6	4.2	1.0	0.5	23.4	3.1	
郵便局不利用3	54.8	6.5	1.3	0.0	0.0	0.6	11.0	2.6	8.4	1.9	0.0	7.7	5.2	

貯蓄額が最も多い金融機関についてみると、郵便局3は、他に際だって、金融以外のサービスを同時に受けられることを選好している。また、名の通った金融機関で信頼性が高いという点もかなり選好されている。ATM・CDが近くにあるという点は低くなっており、これが「郵便局メイン」のATM・CDが近くにあるという項目の選好割合を下げている。

表 20 利用回数が最も多い金融機関 単位 (%)

	店舗	AT	多い	以外	利率	手数	外務	相談	名	経営	イン	給与	他
郵便局1	32.7	12.7	14.5	3.6	0.0	16.4	0.0	0.0	1.8	0.0	0.0	14.5	3.6
郵便局2	47.5	11.1	5.1	4.0	0.0	19.2	1.0	0.0	7.1	0.0	0.0	3.0	2.0
郵便局3	50.6	5.9	2.9	14.7	1.2	2.4	5.9	4.7	9.4	0.0	0.0	0.6	1.8
郵便局不利用1	39.1	17.2	9.2	0.0	0.0	1.7	0.6	0.0	2.3	0.0	0.0	28.7	1.1
郵便局不利用2	46.1	16.0	7.3	0.0	0.5	0.0	1.0	1.5	4.9	0.0	0.0	20.9	1.9
郵便局不利用3	59.8	8.3	1.8	0.6	0.0	0.6	8.3	3.0	8.3	0.6	0.0	4.7	4.1

表 21 決済口座として利用が最も多い金融機関 単位 (%)

	店舗	AT	多い	以外	利率	手数	外務	相談	名	経営	イン	給与	他
郵便局1	34.5	10.9	14.5	0.0	0.0	16.4	0.0	0.0	1.8	0.0	0.0	16.4	5.5
郵便局2	49.5	9.1	4.0	3.0	0.0	14.1	1.0	0.0	7.1	1.0	0.0	11.1	0.0
郵便局3	55.7	3.0	2.4	12.6	1.8	2.4	4.8	5.4	9.6	0.0	0.0	0.0	2.4
郵便局不利用1	37.0	13.9	6.4	0.0	0.0	1.2	0.6	0.0	2.3	0.0	0.6	36.4	1.7
郵便局不利用2	46.7	15.6	6.5	0.0	0.0	0.0	1.5	2.5	3.5	0.0	0.0	22.1	1.5
郵便局不利用3	61.5	5.9	1.8	0.0	0.0	0.0	8.3	3.0	8.3	1.2	0.0	5.3	4.7

利用回数が最も多い金融機関、決済口座としての利用が最も多い金融機関でも、ほぼ同様の傾向が見られる。

3のまとめとして、平均世帯貯蓄を除くと、世帯属性、金融行動で、郵便局をメインバンクとする世帯主60歳以上の世帯の、郵便局をメインバンクとする世帯全体の平均に与える影響が大きい、世帯主年齢が60歳以上で、郵便局をメインバンクとする世帯と郵便局を全く利用しない世帯では、単身世帯比率と平均貯蓄金額以外で、世帯属性及び金融行動に違いが見られる。

以上、郵便局をメインバンクとして利用している世帯と、郵便局を全く利用していない世帯では、世帯属性、金融行動に相違が見られる。また、さらに年齢層別に分けると、世帯主60歳以上世帯(郵便局3)が「郵便局メイン」の過半を占めることから、「郵便局メイン」全体の平均に与える影響は大きい。今後、経営戦略を立てるには、年齢層別の特性も含め、きめ細かに検討していくことが必要と思われる。